

マラウイの対中国交樹立

——なぜ中国を選ぶのか

はじめに

本稿は、中国の対アフリカ外交を検討するうえで、の事例研究として、二〇〇七年末に中華民国と断交し、中華人民共和国と国交を結んだマラウイの事例を検討する。中国の対アフリカ外交を考える場合、安全保障、資源外交、友好協力など多様な側面が考えられるが、「古くて新しい」側面として中華民国（台湾）との承認問題がある。二〇〇八年一〇月現在、アフリカ諸国のなかで中華民国を承認している国はブルキナファソ、サントメ・プリンシペ、スワジ

ランド、ガンビアの四カ国である。^{*}ここ一〇年間、南アフリカ（一九九八年一月一日）、セネガル（二〇〇五年一〇月二五日）、チャド（二〇〇六年八月六日）というように、中華民国から中華人民共和国に承認を切り替える国が漸増している。

マラウイは資源国であるチャドや主要国である南アフリカと異なり、資源の乏しい内陸の農業国である。そのマラウイはどのように、そしてなぜ承認を切り替えたのであるか。この点について、文献資料とともに、二〇〇八年三月にマラウイや台湾で行った関係者へのインタビューなどに依拠して検討したい。^{*}それを通じて、マラウイ側、中国側双方のどのような思惑があったのかということととも



川島真

に、中国の対アフリカ外交においてこのケースがいかに位置づけられるかということも併せて検討したいと考えている。

先行研究についてみれば、アルデン (Alden) (2007)、マンジ、マークス (Manji and Marks) (2007)、ペル・シェルトン (le Pere and Shelton) (2007) など、英語圏での研究が多く、また日本でも平野 (2006) や中国の対外援助の制度研究や資源外交をめぐる論考など、昨今業績が増えている。だが、総じてアフリカ研究からのアプローチでは中国側の史料が用いられず、また中国研究からのアプローチでは現地調査が行われないという傾向がある。この点、台湾の専門家である嚴震生も含めて、テーマ的には「古くて新しい問題」である承認問題については昨今ほとんど検討されないようである。むしろ、マラウイとの断交についても、その对中国交樹立を台湾の側から検討した川島 (2008a) のほかは、レポート類はあっても専門的な論考は管見のかぎり見当たらない。以下、時系列にもとづいてマラウイの中国承認の転換の過程について検討してみたい。

I マラウイと中華人民共和国の国交締結過程

マラウイが中華民国と国交を締結したのは一九六六年の

ことである。すでにフランスやフランスから独立した諸国が中華人民共和国を承認していたなかで、マラウイが以後も中華民国と良好な関係を築いたのは、南部アフリカの国際政治において大きな影響力を有し、中華民国を承認していた南アフリカへの配慮という面があったという (インタビュアー、二〇〇八年三月二七日 a)。その南アフリカが一九九八年に中華民国と断交すると、アフリカ南部諸国は、スワジランドを除くほとんどの国が中華人民共和国と国交を結び、とくに戦略的に重要な国や、資源を有する国であれば、中国から多額の投資を得ることになった。内陸国であるマラウイはそれでも中華民国との国交を維持した。しかし、中華人民共和国と伝統的友好関係を有する北東隣りのタンザニアや、西隣りの地域有力国ザンビアはもとより、海への出口にあるモザンビークが中華人民共和国との良好な関係を築くなかで、中国承認問題をめぐって地域国際政治の中で孤立することへの危惧が生じ、またこれらの国々が中国からの支援を受けるのをみて、自国にも同様の支援が得られるのではないかとという期待が生じたという。そして、それらが中華人民共和国との関係構築への誘因になったとされる (インタビュアー、二〇〇八年三月二七日 a)。

しかし、マラウイは政局が比較的安定しているとはいえず、あくまでも農業国家であり、資源の面ではウラン鉱が

あるとされるものの、その生産量などには限界があると見

られている。主力産業のタバコ産業も低迷気味で、他のアフリカの資源国のように、石油などの化石燃料の高騰の恩恵を得られるわけではない。そのため、中国がマラウイの承認変更に関心を示すか否かわからなかった。たしかに、中華民国を承認している国に対しては、中華人民共和国からつねに接触がなされていて、条件やタイミングが整えば、承認変更がなされる可能性はあるのだろう（インタビュー、二〇〇八年三月三日）。だが、二〇〇六年の中ごろまで、マラウイは国際連合やWHOにおいて中華民国のための外交行動をおこすほどの中華民国支持国だった。ムタリカ大統領は、国際連合で中華民国（台湾）の加盟を推進すべく、人口が少ないモンテネグロの加盟を認めながら、人口の多い台湾を認めないのはナンセンスだと日ごろから述べていた（*The Daily Times*, Jan 15, 2008a）。また、二〇〇七年六月には陳水扁総統が特使として蘇貞昌をムタリカ大統領夫人の弔慰のためにマラウイに派遣、また七月に黄志芳外交部長一行がマラウイを訪問³、そしてムタリカ大統領が九月上旬に台北で開催された第一回台湾・アフリカサミット（Taiwan-Africa Heads of State Summit）に参加して台北宣言に署名（九月九日）するなど、要人・首脳交流も活発で、関係は比較の緊密と思われる。承認問題についてただちに変化が発生するような予兆は二〇〇七

年の前半にはあまりみられなかったのである。

だが、結果から振り返った場合、中華民国側にマラウイからの承認を失う原因がなかったわけではない。この点は、川島（2008b）で詳述したが、ここで概要を述べておこう。重要と思われるのは、マラウイ側から中華民国に何のメッセージも伝えていなかったというわけではないもの、それに中華民国側が迅速に対応したわけではない、という点である。ムタリカ大統領の台湾・アフリカサミットでの発言には、台湾へのメッセージがこめられていたのではないかと筆者は考える。大統領は、一九六〇年代の農業支援に始まる中華民国の多角的な支援に感謝しつつ、「マラウイは現在、貧困からの脱出を断固として行いつつある。この点、わが国は台湾が小さな一歩から世界の主要な貿易国となったことから示唆を受けている。私たちも、マラウイが同じような成果を得ることができると信じている。まず、国民や社会において、貧しいのはわが国そのものではなくて国民の状態であるという信念が浸透しているということだ。わが国は、豊穡な土地、水力発電や灌漑のための河川、漁業や養殖のための水質のいい湖、ツーリズム向けの山々、牛・ヤギ・羊の大規模牧畜業に適した広大な斜面など、きわめて多くの自然資源を有している。マラウイは、こうした天然資源を利用して新たな富を生み出し、それによってわが国の経済の持続的な成長を実現し、国民を貧困

の陥弄から救い出そうとしている。私は、中華民国——台湾がこの発展のパートナーであると信じている。とくに、私たちは台湾がこの私たちの発展のヴィジョンに即した支援計画を進めていくことを期待している」と述べていた。[＊]

ここには、マラウイの国家建設が新たな段階に入り、新たな発展のパートナーとしての台湾に期待するというメッセージがこめられている。マラウイは台湾に変化を求めたのである。だが、マラウイ側のこのメッセージに中華民国側が即応したわけではなかった。先の台北宣言にも表れているが、中華民国は国連のミレニアム宣言などを踏まえた先進国型の援助をイメージしていたことにまず留意すべきであり、またマラウイ大統領のこうした訴えに即応するだけの意思を陳水扁政権は有していなかったことも、断交へといたる中華民国側の原因としてあげられるかもしれない。断交が明確になり始めた二〇〇七年一月、中華民国の張雲屏・アフリカ局長はマラウイ訪問の感想として、「二月に張アフリカ局長がマラウイを訪問した際にわかったのは、台湾とマラウイ間の糧食増産やインフラ建設などの既存の協力計画についてはすでに成果をあげ、マラウイ国民の基本的に十分に食べられるようになり、これからは台湾の経験に則り、輸入代替・輸出促進と持続的発展政策を遂行し始めなければならず、われわれはこれまで同様に開かれた態度でマラウイに接し、これまでの協力の政策を見定

め、協力の段階をランクアップさせる必要性を感じた」と述べている。[＊]結果論からみれば、九月のムタリカ大統領発言から三ヶ月を経た二月末になって、局長が状況を把握したということだろう。この間に、マラウイは経済建設を理由にして中華人民共和国への接近を始めていたのである。以上が、マラウイの中華人民共和国承認の中華民国側の要因の概要である。

次に、中華人民共和国との国交樹立の過程を見よう。マラウイと中国の間で接点もたれたのは、台湾・アフリカサミットの四日前にあたる、二〇〇七年九月五日であった。その日にザンビア東部のチェワ（Chewa）族の祭りであるグレ・ワムクル（Gule Wankulu）に、モザンビーク、ザンビア、マラウイの首脳が集まったときだという。その場には駐ザンビア中国大使である李強民とマラウイ国務大臣（大統領府議会議会担当大臣）のカツォンガ（Davis Chester Katsonga）がおり、両者間で将来の外交関係樹立について話し合いがもたれたとされる（インタビュ、二〇〇八年三月三十一日）。また、同月、国連総会にて中国の外相とマラウイの閣僚が会談した。中華民国側は、中国からマラウイに対して何度もアブローチがあつたものの、直近のものが二〇〇七年九月の国連総会の時期であり、「中国が比較的強力に台湾とマラウイの友誼を破壊させようとしていることがわかった」としている。[＊]このうち、マラウイ

政府の四閣僚（産業、貿易、運輸、外務）が中国を訪問したという（インタビュ、二〇〇八年二月二七日a）。

中華人民共和国への承認転換の動きは、基本的にムタリカ大統領周辺が主導し、実質的にはカツォンガ大臣が実務を行ったものと考えられ、外務省はあくまでも中華民国との関係維持を表明していた。だが、二〇〇七年一月月になると中国との関係改善をめぐる記事が新聞にも掲載される。たとえば、*The Nation* 紙のコラム Africa and China: Threats or opportunities? などはムラウイとしては経済を重視して中国との関係を結ぶべきだとするなど、大統領寄りの記事もみられた（*The Nation*, Oct 19, 2007）。ムタリカ大統領は経済重視を強調することが多く、その文脈で中国への接近が正当化されていく面があった。

だが、中華民国側もムラウイへの援助攻勢をかけようとしていた。駐マラウイ大使の莊訓鑑（James Chuang）は、中華民国の国慶節にあたる二〇〇七年一月一〇日に、首都リロングウェの国会議事堂建設、北部のカロンガ・ディティパ道路（Karonga-Chitipa Road）建設を二、三年のうち実現するよう努力することと、次年度の八〇〇セツトのコンピュータ支援について言及し、マラウイ外務省側もそれらとともに、水上警備艇や鉄道支援について謝辞を述べていた（*The Nation*, Oct 11, 2007）。しかし、莊大使の言葉に表れているように、これら道路建設などには困難があ

り、順調に進んでいなかった。とくに道路事業については、世界銀行の支援部分について中華人民共和国が落札したために、中華民国側が関与を躊躇していたのである。また、新規の事業はIT支援にとどまり、中国から与えられるとされる支援から見れば、あまり目立たないものであった。

その後、一月にはメディアアレヴエルでもムラウイが中華民国と断交するという話が多く取り上げられるようになった。そのため、マラウイ国内では中国への期待が高まるとともに、中華民国側の焦りを喚起した。一二月、中華民国の外交部楊子葆次長（次官）およびアフリカ局長の張雲屏がマラウイを訪問して関係維持を図った。その際、マラウイ政府は関係不変を強調していたが、実際には、月末にはカツォンガ大臣らが中国入りしていた。

二〇〇七年一月二八日、マラウイと中華人民共和国は国交を樹立した。北京で共同コミュニケに調印したのは、カツォンガ大臣と楊清麗外交部長であった。^{*}だが、これは二〇〇八年一月一四日になって公表されたときに示された日付であって、この日付で公表されたわけではない。とはいえ、一月四日にはマラウイ現地紙にムタリカ大統領が中華民国の黃志芳外交部長の訪問を拒否したことを報じる Bingu Snabs Taiwan Envoy という記事が掲載されるなど（*The Nation*, Jan 4, 2008）^{*} 国交樹立が時間の問題とされていた。

中華人民共和国とマラウイが国交樹立を明確にしたのは、上述のとおり、二〇〇八年一月一四日のことであった。一月一二日には台湾で立法院委員選挙（国会議員選挙）が行われ、与党民進党が大敗を喫していた。一月一四日まで発表を遅らせたのは、選挙戦の過程で、黄志芳外長がマラウイ大統領から会見を断わったことが政権与党に否定的に受けとめられたように、立法院委員選挙で国民党を側面援助するための中国の外交政策だとみられることもできるし、また一月一日から陳水扁総統がグアテマラ共和国のアルバロ・コロソ（Alvaro Colom）新大統領就任式に出席すべく中米を訪問するのに合わせたともみることができ。しかし、確たる証拠はない。^{*9}だが、マラウイとの断交は年明けには公然の事実となっており、二〇〇八年一月一〇日に中華民国外交部で行われた記者会見で黄志芳外長は、マラウイ政府から何らの説明もないとし、また台湾側からマラウイと断交することは否定したものの、中国からマラウイに対して金銭を用いたさまざまな誘惑がなされていることは認めていた。^{*10}

一月一四日、中華人民共和国とマラウイ共和国政府は国交樹立を宣言し、またマラウイ政府は中華民国に対して断交を通告した。その際、両国の代表（カツォンガ大臣、楊清篋外交部長）が「中華人民共和国とマラウイ共和国の外交関係樹立に関する共同コミュニケ」という文書にサイン

したのは二月二八日だとされた。この文書には、まずは大使級の外交関係の樹立が述べられ、またマラウイ側が中華人民共和国を中国で唯一の合法政府と認め、「ひとつの中国」政策を支持するとしていた。^{*11}同日夕方、中華民国外交部の楊政務次長がマラウイ共和国との外交関係の断絶、およびいっさいの援助計画の停止を宣言した。楊次長は、「マラウイ共和国は中国の『威脅利誘（脅しながら行う利益誘導）』により中国との国交樹立を決めた」とし、また具体的に二〇〇七年後半に六〇億米ドルを提示してマラウイを誘惑したと述べた。そして、一月一四日に公表したことについては、「中国と示し合わせてわが国の元首が外国を訪問しているタイミングをねらった」と指責したのだった。中国の新華社のニュース配信は、二〇〇八年一月一四日付、またテレビ報道は一月一五日になされた。

以上が二〇〇七年から翌年の初頭にいたる、マラウイと中華人民共和国の国交樹立、中華民国との断交の経緯である（インタビュー、二〇〇八年三月二十八日^a）。マラウイではムタリカ大統領周辺がそれを主導し、大統領は自国の経済発展のために中国を選択したと説明された。また中華民国側でも六〇億米ドルもの金銭の誘惑こそが断交の原因とした。では、はたして中国との国交樹立の果実はマラウイにもたらされたのであろうか。それを次章で検討したい。

II チャイナ・マネーへの期待

二〇〇八年一月一四日、マラウイの首都リロンゲウエでは、バンダ外務大臣が中国との国交樹立を宣言した。翌日、マラウイ各紙は対中国交樹立を大きく報じた。記者会見を行ったバンダ外務大臣 (Joyce Banda) は、中華人民共和国がマラウイの主権の保持と経済発展に協力することに期待すると述べ、中華民国との関係はたんなる誠実な関係だったが、中華人民共和国とはより多くを得られる関係を築きたいとした。そして、マラウイの周辺国であるモザンビーク、タンザニア、ジンバブエ、ザンビア、南アフリカを含む、アフリカの五三カ国のうち四カ国を除いて中華人民共和国を承認していることを強調した。さらに中華民国が進めてきた首都リロンゲウエの国会議事堂建設、北部のカロンガ・デイトイバ道路などのプロジェクトは影響を受けないと述べた。この点について、外相は明言しなかったが、他の高官の発言では中華人民共和国がこれらを継承するとされていた。そして、六〇億米ドルとされる中国からマラウイに提示された援助パッケージについても明言を避け、両国関係の詳細は後に明らかにするとした (The

Daily Times, Jan 15, 2008a)。

同日、The Daily Times 紙は社説でこの問題を論じ、それまで承認変更はないと繰り返して述べていたバンダ外相への皮肉とともに、対中外交についてはジンバブエなどの周辺諸国の経験から学ぶべきだとした。そして、「中華人民共和国は、明らかに、その大量生産型産業で産み出された廉価な商品の市場を探しているのだ。その廉価な商品は、多くの場合低品質だが、マラウイ内部の製造業と利害衝突をおこし、マラウイの労働者の雇用を奪う可能性があるのだ」などと警鐘をならし、国交樹立を手放しでは喜べないという論調をとった (The Daily Times, Jan 15, 2008b)。

このほかにも同紙は、中華民国の黄外交部長がマラウイを「人をだます、嘘つきだ」などと評したことを報道し、それに反発したキャリアテイ情報相が、「台湾が四二年間で行ったわが国への支援を、中国は最長でも一〇年で行うだろう」などとし、さらに中華民国が北部のカロンガ・デイトイバ道路建設に真剣ではなかったと非難する記事を掲載した (The Daily Times, Jan 21, 2008)。

リロンゲウエの中華民国大使館関係者は一ヵ月以内の撤収を命じられた。当時、大使館の職員は六名、支援のための専門家や技術者 (医師を含む) が一四名であった。だが、資産売却などがあり、最終的な撤収作業は三月までかかったのである (インタビュアー、二〇〇八年三月二九日^{*3})。

中華民国の撤収と引き換えに、中華人民共和国との国交

樹立は経済効果としてマラウイでは受け止められたし、そのような記事が一月中に報じられた。とくに、二〇〇八年一月二五日から二七日に、中国国家主席代表、外交部部長助理である翟隽がマラウイを訪問し、一月二六日に大使館が開設されると中国からの援助パッケージに関する情報が増した。まずは、国会議事堂建設計画（四〇億クワツチャ程度）が動き出して二〇〇八年一月には新議事堂が完成するとされた。また懸案の北部のカロンガ・デイトイパ道路建設事業（全長一〇七キロ、七〇億クワツチャ相当）について中国はSADC諸国から建設業者を募り中華民国が提示した四年の半分の二年の工期で完成させる予定だというムツサ運輸・公共事業相の談話が報じられた。このほか、その道路をザンビア国境まで延長するという中国大使館関係者の発言も記事になっている（*The Dairy Times*, Jan. 22, 2008）。これら二事業は中華民国が推進しようとした事業であったが、このほかにもシーレ・ザンベジ（Shire Zambezi）水路計画、衛生医療、教育、農業方面での新規事業があると報じられ（*The Guardian*, Jan. 29, 2008）、実際にザンビアやモザンビークなどとともにシーレ・ザンベジ水路計画を推進することになったという記事もあった（*The Dairy Times*, Jan. 31, 2008）。中国と国交を樹立することで、中国が支援している南部アフリカ地域の広域開発支援の枠組みにマラウイも参加することができるように

なったという印象が読者に与えられたことであろう。

ムタリカ大統領自身が中華人民共和国との国交樹立について明確に論じたのは二月初旬のことだった。そこで大統領は、その理由として第一に中国承認が世界的趨勢であること、第二にかつてバンダ大統領（*Samuzu Banda*）が中華民国を承認したのは反共という原因があったが現在は中華人民共和国を共産中国とは看做せないこと、第三に中国が世界経済の主要国でありその工業製品が世界中に拡がっていること、第四に国会議事堂や北部道路建設をはじめ多くの経済支援を中国が約束してくれたこと、などをあげた。大統領は、国際会議場、スタジアム、五つ星ホテルなどといった支援計画があるとも述べている（*The Guardian*, Feb. 5, 2008）。

大統領に代表される、このような立場を批判する論調もあった。中国の人権問題を指摘して中国企業がどのようにマラウイ人労働者を扱うかといった懸念を示したり、中国の廉価な製造業が国内の産業を圧迫する可能性などを指摘する記事もあった（*The Guardian*, Feb. 6, 2008）。

しかし、大勢としては「中国景気」への期待は高まっていた。だが、そのあまりに高い期待は大使館の樊貴金・臨時代理大使の失言問題を喚起した。その問題は *The Nation* 紙の記者が「リロンゲに開設された中国大使館には、あまりに多くの個人、政府の各部署、非政府組織

(NGO)の人びとが物乞いのための容器を持って群がっている、樊貴金・臨時代理大使が不平をもらした」と報じたことに始まる (*The Nation*, Mar 7, 2008)。「物乞い (begger)」という言葉を実際に使ったのかどうかについては疑わしい面があるが (インタビュアー、二〇〇八年三月二七日bおよび二八日b)、あまりの期待に中国大使館が戸惑いを禁じえなかったことは確かであろう。

中華人民共和国からマラウイへの支援が具体化しはじめたのは、三月になってからである。*The Guardian* は三月一七・一八日に中国がマラウイにタバコ工場を設立するというニュースを流した。従来、マラウイのタバコ産業は British American Tobacco 会社の影響下にあったが、それからの離脱という意味でも、また農産物の輸出国への転換という意味でも歓迎された (*The Guardian*, Mar 17-18, 2008)。このようにして、国交樹立から二ヵ月を経て、中国への期待がしだいに具体的な像をもってマラウイに示されるようになっていったのである。

Ⅲ ムタリカ大統領の訪中とマラウイ支援の具体化

二〇〇八年三月二四日から一週間、ムタリカ大統領はバンダ外務大臣以下、経済関連の閣僚を連れて中国を訪問し

た。二五日、大統領は胡锦涛国家主席と人民大会堂で会見した。胡主席は、政治、経済、人文の三部門に分け、政治については相互支持と国際的な、あるいは地域的な場での協力を唱えた。経済面では、両国間の経済貿易協力を推進すべく、実力、信用ある企業のマラウイへの投資を促し、農業、漁業、鉱産資源開発、インフラ建設などの領域での相互協力の可能性を模索すべく、両国政府が計画、指導調整の役割を担うとしている。人文領域では、文化、教育、医療衛生そのほかの文化で協力を進めるとされている。

会談ののち、両国首脳は「中国・マラウイ貿易、投資、技術協力協定」、「経済技術協力協定」、「中国政府のマラウイ政府に対する特殊優待関税待遇付与に関する交換公文」などに署名したとされる (*The Daily Times*, Mar 28, 2008; *The Nation*, Mar 25, 2008a^{*5})。この詳細は不明だが、ムタリカ大統領は経済効果とともに貧困対策につながることを強調し、バンダ外相は中国企業のマラウイ投資促進につながることをする (*The Nation*, Mar 25, 2008b)。また、マラウイ各紙は懸案であった北部のカロンガ・デイティパ道路建設事業について協定が結ばれたと報じた (*The Daily Times*, Mar 27, 2008)。

大統領は中南海紫光閣にて温家宝総理と会談した。温首相は、援助や協力のプロジェクトを早期に進めること、中国側としてマラウイの産品の輸入を促進するなど、貿易の

増加とバランスある発展を目指す」と述べていた。^{*16}ムタリカ大統領は、ひとつの中国と台湾問題をめぐる原則を確認したあと、「経済貿易、科学技術、医療、人文、社会発展などの各領域における相互協力を加速し、中国企業がマラウイに投資興業し、マラウイの経済建設に参加し支持することを歓迎する」と述べた。そして、二〇一〇年の上海博覧会へ参加するとした。温総理も、中国・アフリカ協力フォーラムへのマラウイの参加を促した。

三月二六日、北京にてマラウイ大使館の開館式が行われ、^{*17}大統領はそれに参加した後、赴任前の林松添駐マラウイ大使を伴って四川に向かった。翌日、大統領は、都江堰水利工程、北京匯源飲料食品集団成都公司等を見学、^{*18}蒋巨峰省長と会談した。蒋省長は、四川とマラウイの間には資源面や産業の面で類似性があり、双方には協力の可能性があるとした。具体的には、農産加工品、水資源の開発利用、水利事業、鉱産資源開発、冶金などがあげられた。ムタリカ大統領はマラウイにとって水利灌漑施設や農産加工品を重視しており参観が有意義であったことを述べたうえで、マラウイには穀物、大豆、たばこなどの生産量が多く、バナジウム、チタン、寶石などの鉱産物も豊富だとして協力を求めた。^{*20}

三月二八日、ムタリカ大統領は深圳を訪問し、許宗衡市長と会見した。^{*21}大統領は、マラウイ南部には湖畔の小都市

を国際貿易港にしたいとの希望があるということや、金融サービス業について学んで国際投資を引き付けたいと述べ、深圳の経験から学ぶことを強調した。翌日、大統領は上海に到着して韓正市長と会見、二〇一〇年の上海万博への参加を表明した。大統領の帰国後、マラウイの与党民進党の代表団が中国を訪問している。

これらの地方訪問がはたして中国の地方政府それじたいからの支援を呼び込むことになるのか、それとも地方政府には地方の企業のマラウイへの投資斡旋を求めた（政府はリベートを得る）ということなのかは動向を見守らねばわからない。だが、マラウイ大統領が貿易促進や投資を呼び込むさまは、マラウイの中国との国交樹立の目的を示すものであった。三月末のムタリカ大統領の訪中は、まさに自らの政策の正当性を示す機会であった。それだけに六協定の締結は重要なものであった。しかし、期待と裏腹に六〇億米ドルといわれたパッケージが実現されるのには、かなりの時間を要することになる。

二〇〇八年五月一三日から一六日にかけて、中国商務部副部長・高虎城率いる経済訪問団四六人がマラウイを訪問（*Press Release*, May 11, 2008）、「中国—マラウイ間の工業、貿易および投資協力における了解事項に関する備忘録」に調印し、二一〇億クワツチャ相当のタバコ買付を約束したとされている（*The Guardian*, May 16-18, 2008）。^{*22}そして

この直後の五月二三日、駐マラウイ中国大使・林松添が国書をマラウイ大統領に奉じた。^{*23} 林松添大使は、与党民進党やメディアとの関係を維持しつつ、大統領の出身地である南部への教育支援のための視察などを行った。

国交樹立ブームのなか、二〇〇八年の両国の貿易額は三四〇〇万米ドルと前年比で九三パーセントの伸びをみせ、中国の輸入額が三〇〇万米ドルと一三二・六パーセントの伸びとなった。また教育協力の面では、中国側からマラウイに二五名の国費留学生枠を用意し、この半年ですで一〇〇名近い官僚、専門家、技術者、メディア関係者などを招へいし、六月三〇日には医療隊七名を派遣したとされている。^{*24} マラウイ在住の中国系住民も七〇〇名にまで増加している。

このうち、七名の医療隊派遣は、おそらく中国側がもっとも最初に対応した具体的なプロジェクトであった。彼らは、北部のムズズ中央病院に派遣されることになっていた。この病院は、かつて中華民国の支援のもとにあり、その医療支援の拠点となっていたところだ。^{*25} (川島 2008d)。七月初旬、そのムズズ中央病院に向かう中国人医師たちがマラウイに到着した (*The Guardian*, July 2-3, 2008)。医師は六名、通訳が一名であったのだが、すぐに問題が発生した。それは英語であった。中国人医師の英語能力が低く、現地スタッフとも患者ともコミュニケーションがとれないとい

う問題が発生し、現地紙で英語の学習が求められるといわれるほどになったのである (*The Daily Times*, Aug 13, 2008)。

台湾側が残した二つの主要事業、北部のカロンガ・デイティバ道路建設事業と国会議事堂建設についてはどうであるのか。九月五日、コンサルタント事業を行う北京建設設計研究院が道路事業についてマラウイ運輸省と協定を締結した。^{*26} 林松添大使は、マラウイ社会における事業推進過程における雇用創出要請 (中国人労働者の帯同反対) に対して、一〇〇名程度の中国人専門家がマラウイ入りするだけで、労働者については帯同するとコストがかかるので、現地にて二〇〇〜三〇〇人を雇用すると述べていた (*The Guardian*, Sep 9, 2008)。中国のプロジェクトでは労働者まで帯同するとの話が知られているが、アフリカではその弊害も多く指摘されている。この北京建設設計研究院のコンサルタントの結果は商務部に報告され、一〇月一七日に承認された。^{*27}

また、議事堂については、一二月四日に林大使とバンダ交通・公共事業大臣がサインして漸く建設が具体化した。^{*28}

このようにして、初期の懸案であった二事業など、中華民国側が残したいくつかの事業は中国側が肩代わりする形で再スタートを切った。しかし、その総額は六〇億ドルといわれたパッケージからは程遠いし、また当初予定された

よりも多くの時間を要していた。また、ムズズ中央病院の状況にあらわれるように、道路や国会議事堂建設が順調に進むか否か未知数である。しかし、マラウイ側に中国に提供できるだけの鉱物資源や農業資源が十分にあるわけではなく、中国に提示できる交換材料は言わば中華民国との承認変更程度であった。そうした意味では、中華民国が残した事業をグレードアップさせながら引き継ぐことが第一の課題となることは、中国側の観点からは理解できる。

しかし、マラウイ側の期待はそれにとどまるものではない。実際、タバコ工場など農業関連の投資がしばしば報道されたが、これもどこまで実現しているのか、まだわからない。本当に六〇億ドルのパッケージが現実のものとなり、現政権を支えるのか。この点は継続した調査が必要となるらう。

二〇〇九年一月十五日、中国の楊潔篪外交部長がマラウイを訪問してムタリカ大統領と会見、中馬有関合作文件にサインした。しかし、それもマラウイを満足させるものではなかったようである。二月になると、マラウイが台湾を再承認することを希望していると噂が流れるようになった。しかし、台湾の馬英九政権は既に中国との「外交休兵」を宣言しており、それに応じようとはしていないようだ。

おわりに

本稿では、二〇〇七年末になされたマラウイの中国政府承認変更にもなう動向を、おおむね時系列に即して叙述した。マラウイ側では、大統領周辺でこの承認変更が進められたが、承認変更の理由としてあげられたのは、経済建設重視と周辺諸国との協調であった。そこには、資源乏しき内陸国としてのマラウイの地政学的な条件があるのである。また、アメリカのブッシュ政権への批判的意味合いをこめて中国と接近するという向きもある、との見解もある（インタビュー、二〇〇八年三月二十五日）。そして大統領の訪中直後に民主進歩党の幹部が訪中し、またいくつかの援助の候補地が南部に向かうなど、ムタリカ大統領および現政権維持政策を中国がみせていることも否めない。

二〇〇九年に選挙を控えているマラウイでは、このようなチャイナ・マネーを利用した公共事業の展開は、一定程度の意味をもつものと思われる。南部の地盤を固めるだけでなく、北部道路やムズズ中央病院の支援などを通じた北部への進出も視野に入っているのかもしれない。いずれにしても、マラウイを含めてこの地域の中国との関係は、「中国のアフリカへの進出」という論理よりも、アフリカ自身

が外部的存在である中国をいかに利用して内的なコンテクストに落としにくくするという論理のなかに位置づけられる。これは現地的には当然のことだが、日本の「アフリカ—中国」をめぐる言論にはあまり表れない論じられ方である。

他方、マラウイと中国との関係強化が肯定的にのみ捉えられるわけではない。事業推進過程で問題が発生すればそれが現政権支持率に影響するであろうし、その支援が当初の期待以下であれば承認変更したいが否定的にとらえられかねない。中国人の企業経営者がマラウイの労働者をどのように用いるのか、また中国人労働者がアフリカにとどまって犯罪者になるのではないかとといった危惧がないわけではないが、マラウイではそれはまだ予想の範囲にすぎず、また多民族社会であるアフリカでは多くの治安問題があり、中国人社会との問題もそのような諸問題との相対的な視点のなかで語られるということが重要である。また、対中国交権樹立に尽力したカツォンガ大臣が中国からのリベートを得たのではないかとの疑惑のなかで政界の一線から引いた状態にあるといったこともある。こうした状況の中で、ムッサ大臣らが数回訪中してマラウイへの投資を呼びかけるなど、マラウイ側には地道な対中投資誘導を結果的におこなうしかない状況になっている。

中国側からみれば、承認変更を行ったマラウイに対し

て、特別待遇を与えることはできないのであろう。たしかに承認問題は中国の「統一戦線」の論理ではきわめて重要であるし、台湾の民進党政権に打撃を与えるうえでは無視できない。しかし、マラウイには十分な資源があるわけでも、また中国商品の大市场として期待できるわけでもない。この承認変更が外交上の最優先課題というわけではない。それだけに、経済支援もあくまでも中華民国が行った援助の代替えと、大統領や現政権維持のための支援に留まるとみることまでできる。また、中国のザンビア大使がなぜこのタイミングでカツォンガ大臣に声をかけたのかが疑問として残る。ひとつの仮説は、二〇〇六年のザンビア総選挙で中国が排斥されるようなことがあったために、南アフリカ地域と中国全体の関係を考えて、二〇〇九年のマラウイ総選挙で中国寄りの政権の統投を目指したものとも考えられるが、未知数である。この点は中華民国側の要因も含めて検討すべきである(川島 2008)。

そして、本稿の叙述でも明確なように、中国のマラウイへのアプローチは多様であり、中央政府のいわゆる経済支援だけでなく、中央政府による投資の促進、また地方政府の斡旋する投資などもあり、複合的である。マラウイからみれば「チャイナ・マネー」であるが、中国内部的にはさまざまな系統がかかわっている。これを一元的なデザインのもとにある拘束力のある中央から地方への「命令」であ

るとみるよりも、一定の方向付けがなされている程度であるとみるほうが妥当であろう。そして、中国のマラウイへのアプローチは、中国の対アフリカ関与がおそらく多様であることについて示唆を与えてくれる。これは当然のことではあるが、ダルフルのような国際政治上の焦点、ナイジェリアやアンゴラのような石油資源、あるいはザンビアのような鉱産資源がある上に地域政治の主要国であるところ、そして南アフリカのような資源大国でありながら地域経済大国でもある国、それぞれに応じた関係を中国は模索している。だが、こうした資源国、主要国へのアプローチと、マラウイのそれは異なる。居住中国人商人の多寡にもとづく領事政策の相違、資源や戦略的価値によるアプローチの積極性の強弱などが相手国に応じて見られるのだ。中国政府は、経済商務参贊処をアフリカ各国の中国大使館に展開し、各国の公共事業等のデータをウェブサイトに公開し、華商の参入を促している。アフリカの華人社会にはすでに多くの華字紙があり、そこにも経済投資の情報があふれている。だが、中国のアフリカにおけるプレゼンスの上昇は否めず、中国人の増加が可視的な現象であるとしても、たとえば鉱山開発技術の領域やアフリカにおける経済事業の展開という面で、中国には経験不足の面も残されており、中国にとっての対アフリカ外交も模索中だということもできる（インタビュー、二〇〇八年三月二七日b）。

中華民国（台湾）側は、本稿で述べたようにムタリカ大統領からのメッセージをはたしてどの程度受け止めたのかという問題が残るものの、長期的で地道なマラウイへの支援が、チャイナ・マネーによって一蹴されたという観点を示していた。そして、中国との関係においていつか問題が発生して、承認を再変更するまで待つという（インタビュー、二〇〇八年三月一日および三二日。馬政権成立後に方針の方針の変更があった可能性もある）。むしろ、アフリカ各地で行われる選挙にあわせて多くの工作がなされるのであるが、アフリカ諸国からみれば中国といかにかかわるのが、内政にも影響している状況にあるということもある。

先進国は、ODAの世界における新たな、そして強力なアクターとしての中国をいかに位置づけるのかという問題に直面している。今回の承認変更においても、国益重視、外交上の道義よりも金銭優先、大統領や閣僚個人あるいは選挙のための利益誘導といった面が、中国のアプローチには見られた。中国のいう南南協力の一環としての中国のマラウイに対する支援をいかに位置づけるのかという点について現地のドナー国にも戸惑いがあるのだろう。周知のとおり、すでに多くの規定が定められつつあるとはいえ小林（2007）、中国はOECD加盟国ではなく、DACの諸規定の拘束を受けないため、リロングウェの援助国の大使らから

構成されるドナー・グループ（一カ月に一度会合）は、中国側の参加を求めた。中国側も「このグループに加わることで中国に得なのかどうかわからない。オプザバーととしての参加は検討する」などと述べていた（インタビュ、二〇〇八年三月二七日b、c）。中国の対外援助は、商務部対外援助司が一定程度の情報を公開しているが全体像は不明である。あるいはこの公開されている部分を国際標準に合わせる援助と位置づけるのかもしれない。先進国はドナー国の既存の観点から中国をとらえがちであるが、中国は援助を制度化しつつあり、また何を援助の枠のなかにいれ、何を政治的な資金、経済的な投資とするかを定めつつある過程にある。結果的には多元性を担保しつつ、制度化された部分については国際標準にのっとるといふスタイルをとるのだろうか、何を制度化するかという点は流動的であろう。

●注

* 1 「邦交国」（中華民国外交部ウェブサイト、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=11624&CNode=1143&mp=1>）（二〇〇八年一月一日アクセス）

* 2 この調査は以下のように実施した。中華民国外交部（台北）におけるマラウイ大使館駐在経験者へのインタビュー（二〇〇八年三月一八日）、マラウイにおけるインタビュ調査（電話取材含む、二〇〇八年三月二七～三〇日、対象：マラウイ外務省関係者、マラウイ政府元国務大臣、日本大使館

関係者、JICA関係者、アメリカ大使館関係者、中国大使館関係者へのインタビュー、元中華民国大使館関係者、*The Daily Times* 関係者）、南アフリカにおけるインタビュー調査（二〇〇八年三月二五～二六日、三〇～三一日、大学関係者、中華民国代表処関係者、台湾系市議会議員、JICA関係者、中国人街）など。なお、本調査にあたっては東京大学の遠藤貢教授の協力および駐マラウイ日本大使館の便宜供与を得た。また、JICAマラウイ事務所からは関連新聞記事などの提供を受けた。記して謝辞を表したい。

* 3 「感覚像回家」（「外交部通訊」二六卷六期、二〇〇七年九月号、http://multilingual.mofa.gov.tw/web/web_UTF-8/ouu/2606/report_2.htm）（二〇〇八年一月一日アクセス）

* 4 台北宣言は、中華民国のアフリカ諸国への支援とともに、これら諸国が中華民国の国連加盟などを支持する内容となっていた。（中華民国外交部ウェブサイト、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/1p.asp?CNode=1288&CUnit=302&BaseSDID=7&mp=1>）（二〇〇八年一月一日アクセス）

* 5 二〇〇七年九月九日、「第一屆臺非元首高峰會議」馬拉威共和國總統莫泰加閣下致詞稿（英文）（「中華民国外交部ウェブサイト」<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=27034&CNode=1288&mp=1>）（二〇〇八年一月一日アクセス）

* 6 二〇〇八年一月一四日、「楊政務次長宣布我中止與馬拉威共和國外交關係記者會答詢紀要」（「中華民国外交部ウェブサイト」、外交部新聞說明會紀要、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=28826&CNode=1099&mp=1>）（二〇〇八

年一月一〇日アクセス)

*7 二〇〇八年一月一四日、「楊政務次長宣布我中止與馬拉威共和國外交關係記者會答詢紀要」(中華民國外交部ウェブサイト、外交部新聞說明會紀要) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=28826&ctNode=1099&mp=1> (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*8 同席したのは、バンダ大臣 (Henry Chimumthu Banda エネルギー・鉱山相)、リペンガ大臣 (Ken Lipenga 貿易・プライベートセクター発展相)、ムッサ大臣 (Henry Mussa) 運輸・公共事業相)らであった。この顔ぶれからもマラウイ側の中国への期待がうかがえる。

*9 前者の立場は、たとえば *The Daily Times*, Jan 17, 2008 にみられ、後者の立場は、二〇〇八年一月一四日、「楊政務次長宣布我中止與馬拉威共和國外交關係記者會答詢紀要」(中華民國外交部ウェブサイト、中華民国外交部新聞說明會紀要) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=28826&ctNode=1099&mp=1> にみられる。(二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*10 二〇〇八年一月一〇日、「黃部長說當前我國外交情勢記者會」(中華民國外交部ウェブサイト、外交部新聞說明會紀要) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/tp.asp?xItem=28777&ctNode=1099&mp=1> (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*11 二〇〇八年一月一四日、「中国与馬拉維建立外交关系在北京簽署聯合公報」(中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/jrzq/2008-01/14/content_857775.htm) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*12 マラウイ側では、日本などのように台湾との経済・文化関係の維持のための制度化を模索することはなかったという。そのひとつの理由は実質的な経済関係が希薄であることがあげられる。

*13 二〇〇八年一月一四日、「楊政務次長宣布我中止與馬拉威共和國外交關係記者會答詢紀要」(中華民國外交部ウェブサイト、外交部新聞說明會紀要) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=28826&ctNode=1099&mp=1> (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*14 中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/jhd/2008-03/25/content_928605.htm (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*15 マラウイ側の報道では、このときに六協定が締結されたという。だが、その内容は明かされていない。

*16 中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/jhd/2008-03/26/content_929595.htm (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*17 「**馬拉維駐華大使館在京開館 楊洁篪主持開館儀式**」(中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/jrzq/2008-03/26/content_929487.htm) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*18 中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/jrzq/2008-03/28/content_930755.htm (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*19 四川大地震の際、マラウイ大統領は胡锦涛主席あてに慰問メッセージを發した。中央人民政府ウェブサイト、

http://www.gov.cn/jrzq/2008-05/17/content_979227.htm
(二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*20 蔣巨峰省長会见馬拉維共和國總統穆塔里卡(四川政網)
http://sc.dzw.gov.cn/show_doc.asp?id=15084 (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*21 中央人民政府ウエブサイト、http://www.gov.cn/jrzq/2008-03/28/content_931666.htm

*22 「中馬関係概況」(中華人民共和国駐マラウイ大使館ウエブサイト、<http://mw.china-embassy.org/chn.sbgx/t509829.htm>) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*23 二〇〇八年五月二四日、「馬拉維總統表示願與中國加強合作」(新華網、<http://news.sina.com/hk/cgi-bin/nw/show.cgi/106/1/1/748298/1.html>) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*24 「中馬関係概況」(中華人民共和国駐マラウイ大使館ウエブサイト、<http://mw.china-embassy.org/chn.sbgx/t509829.htm>) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*25 台湾のマラウイ支援には屏東地区の病院などが関与していた。財団法人屏東基督教医院を中心とした非洲馬拉威醫療團隊の活動を参照。http://www.ptch.org.tw/_private/history/index.htm (二〇〇八年一月一〇日アクセス) なお、屏東科学技術大学は中華民国と国交のあるアフリカや中南米諸国からの留学生を受け入れ熱帯農業研究などを行っているが、マラウイからの留学生も帰国せずに残留することになった。

*26 「中国拟援建馬拉維卡隆加-奇提帕公路项目備計合同及议

会大厦项目備計建议合同签字仪式在马举行」(中華人民共和国駐マラウイ大使館ウエブサイト、<http://mw.china-embassy.org/chn/sghdhzxxx/t511642.htm>) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*27 「商务部对外援助项目招标委员会二〇〇八年第三四次例会」(中華人民共和国商務部ウエブサイト、<http://yws.mof.com.gov.cn/article/o/r/200810/20081005853556.html>) (二〇〇八年一月一〇日アクセス)

*28 「中国援建馬拉維议会大厦项目政府立項換文及施工合同签字仪式隆重举行」(中華人民共和国駐マラウイ大使館ウエブサイト、<http://mv.chineseembassy.org/chn/sghdhzxxx/t524986.htm>) (二〇〇八年一月二〇日アクセス)

●参考文献

川島真(2008a)「マラウイの対台湾断交——背景・経緯・結果」『問題と研究』三七巻四号、一三六—一三六頁。

小林普明(2007)「中国の援助政策——対外援助改革の展開」『開発金融研究所報』三五号、一〇〇—一四七頁

平野克巳(2006)『企業が変えるアフリカ』(Africa Research Series 13)。

Alden Chris (2007) *China in Africa*. London & New York: Zed Books.

Le Pere Garth and Shelton Garth (2007) *China, Africa and South Africa: South-South Co-operation in a Global Area*. Institute for Global Dialogue, Midrand, South Africa.

Manji Froze and Marks Stephan eds. (2007) *African Perspectives*

tive on China in Africa, Fahanu, Cape town, Nairobi and Oxford.

●新聞・プレスリリース

川島真 (2008b) 「マラウイ 中国資金の魅力」『讀書新聞』二〇〇八年五月五日。

RoC vows to complete Karonga-Chitipa Road. *The Nation*. Oct 11, 2007.

Admin. D.D Phiri Column, Africa and China: Threats or opportunities?. *The Nation*, Oct 19, 2007.

Bingu Snubs Taiwan Envoy. *The Nation*, Jan 4, 2008.

Malawi dumps Taiwan. *The Dairy Times*, Jan 15, 2008a.

Let's learn from neighbours on Mainland China. *The Dairy Times*, Jan 15, 2008b.

Govt orders Taiwan to pull down flag. *The Daily times*, Jan 17, 2008.

Kaliati hits at Taiwan government. *The Dairy Times*, Jan 21, 2008.

Parliament ready by November. *The Dairy Times*, Jan 22, 2008.

Malawi to open embassy in China next month. *The Guardian*, Jan 29, 2008.

Shire-Zambezi takes new turn. *The Dairy Times*, Jan 31, 2008.

Bingu speaks on China. *The Guardian*, Feb 5, 2008.

Malawi dumps baby dragon for its mother. *The Guardian*,

Feb 6, 2008.

China fed up with beggars. *The Nation*, Mar 7, 2008.

China to Open Tobacco Factories. *The Guardian*, Mar 17-18, 2008.

Malawi, Beijing to sign 9 agreements. *The Dairy Times*, Mar 28, 2008.

Govt to sign six packs with China. *The Nation*, Mar 25, 2008a. Malawi, Beijing to sign 9 agreements. *The Nation*, Mar 25, 2008b.

Malawi China sign KARONGA/Chitipa road agreement. *The Dairy Times*, Mar 27, 2008.

Visit of a Chinese Delegation to Malawi. Press Release. Ministry of Industry & Trade, May 11, 2008.

China to buy K2.1 bn Worth MW tobacco. *The Guardian*, May 16-18, 2008.

Chinese medical specialists arrive. *The Guardian*, July 2-3, 2008.

The communication breakdown at Muzuzu Hospital. *The Dairy Times*, Aug 13, 2008.

Parliament ready 2011. *The Guardian*, Sep 9, 2008.

●インタビュー

二〇〇八年三月一八日、中華民国外交部(台北)におけるマラウイ大使館駐在経験者へのインタビュー。

二〇〇八年三月二五日、南アフリカにおけるアフリカ研究者へのインタビュー調査(於: Witwatersrand 大学)。

- 二〇〇八年三月二七日 a、マラウイ政府元国務大臣への電話インタビュー（於：駐マラウイ日本大使館）。
- 二〇〇八年三月二七日 b、中国大使館関係者へのインタビュー（於：日本大使館）。
- 二〇〇八年三月二七日 c、駐マラウイアメリカ大使館関係者へのインタビュー（於：駐マラウイアメリカ大使館）。
- 二〇〇八年三月二八日 a、マラウイ外務省高官へのインタビュー（於：マラウイ外務省）。
- 二〇〇八年三月二八日 b、メディア関係者へのインタビュー（於：リロングウェ市内）。
- 二〇〇八年三月二九日、元中華民国大使館職員への電話インタビュー（於：JICAマラウイ事務所長宅）
- 二〇〇八年三月三二日、中華民国在南アフリカ代表処関係者へのインタビュー（於：中華民国在南アフリカ代表処）

（かわしま・しん／東京大学大学院総合文化研究科）